

A composite image of Earth from space. The Earth is shown with a flat top and a waterfall-like edge, suggesting a flat Earth model. The top of the Earth is illuminated by a bright light source, creating a lens flare effect. The background is a dark space filled with stars and the Moon in the upper right corner.

世界を知る

2024.11.22

ガザ停戦の安保理決議案、米国が拒否権 支援物資が40日間届いていないとされるなか

国連の安全保障理事会で20日、パレスチナ・ガザ地区での停戦を求める決議案の採決があり、アメリカの拒否権行使によって否決された。ガザで現在の紛争が起きてから、アメリカが友好国イスラエルをかばうために拒否権を行使したのはこれで4回目。ガザでは特に北部で食料不足が深刻化している。

決議案は、ガザでの戦争を「直ちに、無条件で、永久に終結させ、残っているすべての人質を直ちに無条件で解放しなくてはならない」と要求する内容だった。理事国15カ国のうち14カ国が賛成票を投じた。

アメリカのロバート・ウッド国連大使代理は決議案について、「停戦と人質解放の関連性」を示す必要性を「放棄した」ものだと主張。ガザのイスラム組織ハマスに「危険なメッセージ」を送る内容だとした。

国連安保理は、拒否権をもつ常任理事国5カ国と、選挙で選出される非常任理事国10カ国で構成されている。

今回の決議案は非常任理事国のグループが提出。「パレスチナ人を飢えさせようとするいかなる取り組みにも反対する」としていた。

- 国連安全保障理事会でガザ地区での停戦を求める案件が提案
- 無条件で戦闘を永遠に終結し人質を解放
- 14か国が賛成
- アメリカが拒否権を行使



- ガザ北部では支援物資が40日届いていない
- 病院でも深刻な問題

ヒズボラ最高指導者、停戦案の回答を提出 停戦実現はイスラエル次第

レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとイスラエル軍の戦闘を巡り、ヒズボラの最高指導者、カセム師は20日のテレビ演説で、米国が提示した停戦案に対する回答を提出したと明らかにした。回答の詳細は不明だが、停戦が実現するかどうかはイスラエル次第だとの認識を示した。

レバノンでヒズボラとの交渉窓口を担う国民会議のベリ議長と会談したホックスティーン米特使は20日、停戦に向けた協議で進展があったと述べた。21日にはイスラエルのネタニヤフ首相と停戦案について協議する予定だ。

ロイター通信によると、カセム師の演説に先立ち、ヒズボラ幹部は20日、停戦協定は戦闘を速やかに終結させ、レバノンの主権を維持するものでなければならないと述べた。

これに対して、イスラエルはヒズボラと停戦合意がされた後も、ヒズボラが協定に違反すれば、ヒズボラを攻撃すると主張している。サール外相は20日「（ヒズボラに）違反があった場合、我々が自由に行動できるようにする必要がある」と述べた。

米国が提示した停戦案は、まず60日間の休戦期間を設け、その間にレバノン南部から双方が撤退して恒久的な停戦につなげる内容とされている。

ヒズボラは、パレスチナ自治区ガザ地区のイスラム組織ハマスに連帯を示してイスラエルと交戦を開始。

- レバノンのヒズボラとの戦闘が拡大している中でアメリカが停戦案を提示
- ヒズボラ側はこの停戦案を了承したと回答
- 戦闘を速やかに停止しレバノンの主権維持確保が前提



- ネタニヤフ氏が受け入れるかどうか

国際刑事裁判所、イスラエルのネタニヤフ首相らに逮捕状を発行

国際刑事裁判所（ICC）は、イスラエルのネタニヤフ首相およびガラント前国防相に逮捕状を発行した。ICCが発表した。この決定はイスラエルの批判を招きそうだ。2人は少なくとも昨年10月8日から今年5月20日の間に、人道に対する罪と戦争犯罪を犯した疑い。ICCはイスラム組織ハマスの軍事部門トップ、ムハンマド・デイフ氏にも逮捕状を発行したが、イスラエルは同氏の死亡を確認したとしている。ICCのカーン主任検察官は5月、昨年10月のハマスによるイスラエルへの攻撃、パレスチナ自治区ガザにおけるイスラエルの軍事対応にそれぞれ関連して戦争犯罪があったとして、逮捕状を請求していた。

イスラエル政府は容疑を繰り返し否認し、ハマスに対する戦争は国際法にのっとっていると主張。ハマスは米国がテロ組織に指定している。逮捕状発行についてイスラエル首相府は「ばかげていて誤ったICCの行動と非難を拒絶する」との声明を発表し、「反イスラエ尔的な決定が、イスラエルの市民保護を妨げることはない」と表明した。

ICCは欠席裁判を認めていないため、ネタニヤフ氏が法廷で裁かれる公算は小さい。ただ、英国やフランス、ドイツ、カナダなどイスラエルの西側支持国の多くはICC加盟国であるため、これらの国を同氏が訪問するのは難しくなる可能性がある。

- 国際刑事裁判所はネタニヤフ首相とガラント前国防相に逮捕状
- 人道に対する罪と戦争犯罪を犯した疑い
- 5月に逮捕状請求した
- イスラエル政府は容疑を否認し行為は国際法内と
- 裁判は本人が出席しないと認められない
- 条約締結国には出国できなくなる

米議会、「トランスジェンダー議員」のトイレ問題で激しい議論に

トランスジェンダーの議員が、どちらの性別のトイレを使うべきかという議論が米議会で勃発した。これは、11月5日の大統領選と同時に行われたデラウェア州の下院選で、民主党の新人でトランス女性のサラ・マクブライド議員が当選したことを受けてのものだ。

マクブライド議員は、米国史上初のトランスであることを公表した連邦議員として注目されており、一部の共和党議員はこれに反発している。共和党のナンシー・メース下院議員は18日、議会議事堂で下院の議員や職員らが「出生時に割り当てられた性と異なる性別用のトイレ」を使うことを禁じる決議案を提出した。

メース議員はこの決議案をマクブライド議員の当選を受けて作成したと語り、「私は、どんな男性であっても、女性用のトイレや更衣室に立ち入るのを完全に阻止するつもりだ」と述べた。彼女は、自身が性的暴行の被害者であることを引き合いに出してそう主張した。

マクブライド議員はこの決議案が「極右勢力による露骨な妨害工作だ」と非難し、「彼らは米国民が直面している問題に対して何の具体的な解決策も持っていないことを隠そうとしているだけだ」と述べた。そして、「すべての米国民は毎日、自分とは異なる人生を歩んできた人々と尊重し合いながら働いている。議会の議員たちもそのような優しさを示してほしい」と付け加えている。

- アメリカ下院で民主党から当選したマクブライド議員
- トランスジェンダー公表
- 共和党女性議員が出生時の性と異なる施設に入ることを禁ずる法案提出
- 多様性をどうするか
- 今後様々な問題で対立していくのか

今後拡大すると考えられる問題

- 保守強硬派のグリーン下院議員は男性トイレの使用強制の拘束ある措置を望む
- マクブライト議員はこの決議案が「極右勢力による露骨な妨害工作だ」と非難
- 共和党ジョンソン下院議長はこの提案を認めた
- 今後様々な場面で問題視される
- バトワイザーのCMにトランスジェンダー使用で売り上げ減
- 全米大学体育協会がトランスジェンダーの女子種目参加や更衣室の使用認めたのは問題だと女子選手が提訴

各議員の事務所にトイレがある

幹部逮捕の「JPドラゴン」とは？ “ヤクザの天国”フィリピンで、日本の裏社会からの流れ者たちが結成、トクリュウとの関与も

フィリピンで暗躍した犯罪組織に捜査のメスが入った。警視庁捜査2課が11月19日、窃盗容疑で逮捕したのは犯罪組織「JPドラゴン」の幹部、小山智広容疑者（50）ら3人。複数のメディアによると、小山容疑者は組織のナンバー3とされ、フィリピンを拠点にした特殊詐欺事件に関与した疑いがもたれているという。日本で頻発する「闇バイト」を使った特殊詐欺や強盗事件などとの関わりも指摘されているが、一体どんな集団なのか。

JPドラゴンの構成メンバーは黒色のパーカーのフードを目深にかぶったマスク姿の小山容疑者ら3人が成田空港に姿を見せたのは11月19日午後のこと。フィリピンから強制送還された小山容疑者らの身柄は警視庁へと移され、これから本格的な取り調べが始まる見込みだ。「JPドラゴン」という組織の名前が急浮上したのは、2022年から23年にかけて全国で相次ぎ発生した強盗事件への関与が明らかになった、ある犯罪グループとの接点からだ。

「SNSなどを介して募った闇バイトを実行犯として、フィリピンから指示を飛ばして荒稼ぎしていたグループの存在が明らかになりました。

- 止まらない闇バイト事件
- これだけ報道されているのに後を絶たない
- 逮捕者のほとんど実行役ばかり＞使い捨て
- リクルート役や指示役が少しずつ逮捕される
- 国外に拠点を持つ資金
- 暴対法で力を落とした暴力団が新たな資金源として始めているのかも

自民 公明 国民「年収103万円の壁」見直しで合意 制度検討へ

自民・公明両党と国民民主党は、税負担に関する「年収103万円の壁」を見直すことで合意しました。3党は、年末にかけて行われる税制改正の議論で、所得税の控除額をどこまで引き上げるかなど制度の検討を進める方針です。政府が近くまとめる新たな経済対策をめぐり、自民・公明両党と国民民主党は、年収が103万円を超えると所得税が生じる「103万円の壁」について、「税制改正の中で議論し、引き上げる」と明記することで合意しました。また、経済対策を速やかに実行に移すため、裏付けとなる今年度の補正予算案を早期に成立させることも確認しました。

国民民主党の浜口政務調査会長は「手取りを増やす経済対策に向けて大きな一歩を踏み出せる内容だ」と評価し、経済対策の実行を条件に、補正予算案に賛成する意向を示しました。自民党の小野寺政務調査会長は「与党で衆議院の過半数に満たない中、今回の議論は、より丁寧に野党と協議するひな型になった」と述べました。ただ「103万円の壁」の見直しをめぐっては、国民民主党の主張どおりに所得税の控除額を178万円まで引き上げた場合、国と地方で7兆円から8兆円の減収が見込まれることから、政府・与党内や自治体から強い懸念が出ています。3党は、与党が来月中旬までの取りまとめを目指す来年度の税制改正に向けた議論の中で、所得税の控除額をどこまで引き上げるかなど制度の検討を進める方針です。

- 年収の壁問題
- 国民民主党が進める政策を与党が受入れ
- 経済対策の実行のために補正予算成立へ
- 国民民主党は自画自賛している
- 今直ぐにと考えれば撤廃するのは良い
- 減る税収をどう対応するのだろうか

日本の財政はかなり切羽つまっている

- 国・地方で7兆～8兆円の税収が減るのをどうするか
- 地方は教育、公園整備、老人福祉、医療補助などに税金を当てている
- その税金が入らないと公共サービスの予算が減る
- ゴミ収集の回数が減る 幼児医療補助がなくなる等
- 政府は不足分を補填するためにどんなお金を充てる
- 国債を発行する > 日本の債務残高約1100兆円
- これをさらに増やすのか？
- さらにガソリン税の軽減 低所得者への3万円支給等

地方交付金を積み増し

緊迫感を増すウクライナ情勢

バイデン氏による米製ミサイル使用許可、トランプ次期大統領の側近らが強く非難

アメリカのジョー・バイデン大統領が、同国製の長距離ミサイルをウクライナがロシア領内への攻撃で使うことを許可したとされることで、ドナルド・トランプ次期大統領の側近たちは当惑するとともに、状況激化につながる危険な動きだと非難している。トランプ氏自身はこの件でコメントしていない。だが大統領選では、ウクライナでの戦争終結を公約してきた。

ウクライナに巨額の支援をしてきたバイデン政権は、ウクライナがアメリカ製の兵器を使って国境から遠く離れたロシア国内地域を攻撃することを、長い間、越えてはならない一線にしてきた。しかし週末にかけて、その方針を捨てたと報じられた。これを受け、トランプ氏の長男ドナルド・トランプ・ジュニア氏は、来年1月のトランプ政権発足前に、バイデン氏が「第3次世界大戦を起こそうと」しているとソーシャルメディアに投稿した。ただ、バイデン氏の決定は正式には確認されておらず、今後も確認されない可能性がある。

国務省のマシュー・ミラー報道官は、政権末期に大統領が重大な政策決定をすることの妥当性について問われると、「（バイデン氏が）選挙で任された任期は4年間で、3年10カ月ではない」と述べた。

- ウクライナ情勢で大きな変化
- 今まで供与した武器はロシア領内への攻撃に使用させないとしていた
- これを許可した
- 民主党としての政策
- 次期政権が別の判断も可能



- **トランプ陣営は非難**

ロシア、ウクライナが米製長距離ミサイルで ロシア国内攻撃と 米政府も確認

ロシア政府は19日、ウクライナがアメリカに提供された長距離ミサイルを、初めてロシア国内に撃ち込んだと発表した。アメリカ政府当局者も米メディアに、これを確認した。ロシア国防省によると、ウクライナはロシア時間午前3時25分（日本時間午前9時25分）、アメリカ製「陸軍戦術ミサイルシステム（ATACMS）」で、西部ブリャンスク州を攻撃したという。国防省は声明で、ミサイル5基を撃墜し、1基が損害を引き起こしたと発表。落下した破片のため軍事施設で火災が起きたが、すぐに消し止められ、死傷者はなかったとした。複数の米政府関係者も、ATACMSが使われたことを、BBCが提携する米CBSニュースに認めた。ロシア国土として国際社会が承認している場所の攻撃に、長距離ミサイルが使用されるのは初めて。これに先立ちアメリカ政府は、ATACMSをロシア領攻撃に使うことをウクライナに認めたと報道されている。ウクライナのメディアは、アメリカ製ミサイルの使用を伝えているが、ウクライナ政府はまだコメントしていない。ウクライナ軍は、ブリャンスク州で武器庫を攻撃したと認めているものの、ATACMSの使用には言及していない。ウクライナ軍によると、この武器庫は国境から約100キロにあるカラチェフ町の近くにあった。

- **ウクライナは早速ミサイル攻撃をロシア領内の石油基地攻撃に使用**
- **射程距離300Km**
- **ロシアの発表では6発 5発は撃墜したという**
- **ウクライナ政府の発表なし**
- **米口の報道機関が発表**
- **プーチン大統領は核兵器使用の使用制限を緩めた**

ロシアがICBMを発射、ウクライナ空軍が発表

ウクライナ空軍は21日、ロシアが同日早朝、同国南部アストラハン州から大陸間弾道ミサイル（ICBM）1発を発射したと発表した。攻撃はウクライナ中部ドニプロを標的としたもので、「さまざまな種類のミサイル」が使われたとした。ロシアが現在の紛争で、ウクライナに向けてICBMを発射したのは初めて。核弾頭が搭載されていたことを示す情報はない。ロシア大統領府（クレムリン）のドミトリー・ペスコフ報道官は、ICBM発射の報道に関してコメントを拒否した。ロシア国防省の声明も、発射については触れていない。ウクライナのドニプロペトロウシク州のセルヒイ・リサク知事は、同州クリヴィー・リフがこの日朝、攻撃され、少なくとも15人が負傷したと話した。9人が病院で治療を受けているといい、容体は不明。リサク氏はまた、ガレージ9カ所と企業1社が被害を受けたと付け加えた。行政ビルが破壊され、住宅ビル2棟も被害を受けたとした。ゼレンスキー大統領もロシアがICBMを発射したことは確かだと発表した。

- この報道が本当だとしたら
- ICBMが使われた最初の事
- ICBMに弾頭には核爆弾が装着してある
- 飛距離も1万Km以上ある



- ということはICBMではない
- プーチン大統領も新型ミサイルを使用と発表
- 第三次世界大戦に一步違わずいたことになる

プーチンはもう2週間行方不明!? クレムリン公式「動静」の嘘が発覚

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が政権幹部や有力議員、財界人らと会談したというクレムリンの発表は、実は相当古い話ばかりだったと、ロシアの独立系ジャーナリストが暴露した。

会談後、何週間も経ってから公表されることもあると、元BBC記者で、ロシアのウクライナ本格侵攻後、独立してロシア情報を発信しているファリダ・ルスタモワが伝えた。ロシア国外に拠点を置き、ロシアに関する調査報道を行なっている別の独立系メディア「ザ・インサイダー」も同様の情報を伝えている。

疑惑が本当なら、プーチンは11月7日にロシア南部のソチで開かれたプーチン肝入りの国際有識者会議、「バルダイ討論クラブ」の総会出席を最後に、公の場に姿を見せていないことになる。その事実確認も含めて、本誌はクレムリンにプーチンの動静についてコメントを求めている。

ルスタモワがメッセージアプリ・テレグラムに開設したロシアニュースのチャンネル「ファリデイリー」によると、プーチンが有力政治家や州知事、国有企業のトップらと会談してもすぐには伝えられないことはジャーナリストの間では「公然の秘密」だ。

- プーチン大統領が行方不明？
- クレムリンの発表は過去のものを利用している
- 11月7日ソチで開催の国際会議後の消息が不明
- 今まで情報にはタイムラグ大
- 11月14日の統一地方選の結果は2か月前のもの
- 11月19日の公式発表の野党党首との会談は10月24日のもの
- 何らかの事情を隠蔽か？
- 今後の情勢に大きな影響を与えることになる

SNSと選挙

インターネットが変革をもたらした

- インターネットの歴史
- 原子爆弾の開発で大量の計算を短時間で処理できる計算機を必要とした
- 1946年 ENIAC 30m 30t 約18000本の真空管
- コンピューターで大量のデータを処理できるようになる
- そのデータを共有する方法を探るようになる
- 世界で共有することも大切な目的
- > 電話線を利用する転送方法

インターネットの躍進

- 1960年代末から70年代 通信に関する国際規約作成
- パケット(情報を細かく分割して送りやすくする単位)通信が行われるようになる
- 1982年 大型のコンピューターを通信回線で結んでデータのやり取りを行うようになる > インターネットが始まる
- 1980年代末から1990年代にかけてインターネットサービスを行う会社が登場してくる > 1986年 NIFTY が登場
- メールが送られるようになる
- 1996年 携帯電話でメールが使用できるようになる

急拡大するインターネット

- 1999年 携帯電話で写真を送れるようになる
- 2000年代になって動画も送られるようになる
- 2004年 MIXIがサービス開始 > SMSを含む
- 2004年 Facebookがスタート 翌年サービス開始
- 2005年 Youtubeがアメリカでサービス開始
- 2010年 Instagramがアメリカでサービス開始
- 2011年 韓国でLINEがサービス開始 > 日本も同時
- SNSが完成していく > 使い方が問題になって行く

SNSと選挙

- 公職選挙法では紙のポスターやビラしか認めていない
- 2013年 選挙活動にSNSの利用が可能になる
- > 参議院選挙から

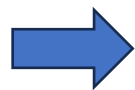


- 国民が選挙に関心を持ち主体的に参加するように
- すでに政治家や一般人がHP等を通じて情報発信する
- 外国でもすでに一般的に使われていて効果がある
- 安く手軽に発信できることがメリット

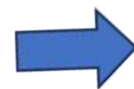
SNSとメディアと選挙の関係

- 一般的には選挙に関しては政見放送と看板、立会演説会、選挙公報を通じて自分の政策を公開
- テレビや新聞は一方的な内容は書くことが出来ない
- > 日本: 公平・公正に対応することが決められている
- アメリカ大統領選挙 SNSを駆使して様々な情報を公開
- テレビCMに多額の資金を投入している
- 共和党系メディアと民主党系メディアの情報が大きく違う
- 日本では法律でそのようなことが出来ない

私は税金を下げようと考えます



財源はあるのか？
実現の可能性は？
何を言いたいのかなあ？



減税をしようとしているが様々な問題解決が必要

クッションが入るとそこにフィルターがかかってしまう

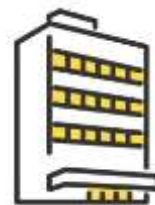


フィルターバブル



直接聞いた人はそれぞれ感じたことで判断する

所得税を下げてくださいと生活楽だなあ



ネット配信会社



所得税を下げると言っている



SNSが変える社会

- SNSは気軽に動画や文章を配信できる
 - >タイムラグがない =いつでも配信できる
 - >編集されないものが送られてくる(と信じる)
- テレビや新聞は「規制」があって配信する
 - >タイムラグが大きい =決まった時間のみ配信
 - >編集されたもののみ
- ネットが重要な情報源にもなっている
- だからテレビや新聞も利用している

SNSで拡大したものの1つ



- 「悪いやつを兵庫県から追い出して、新しい風を入れる人は誰や言うたら、稲村や！！」と言って机を叩いた

- 相生市長谷口氏



- これはパワハラだ！

浜田敬子氏「N党の立花さんのYouTubeが最も再生されている」

ジャーナリスト浜田敬子氏が20日、テレビ朝日系「羽鳥慎一モーニングショー」（月～金曜午前8時）に出演。17日投開票の兵庫県知事選において、無所属の前職斎藤元彦氏（47）が、元尼崎市長稲村和美氏ら無所属6新人を破り再選を果たした件に言及した。今回の結果に「特にメディアで働く者としていろんなことを考えさせられる選挙だった」とした上で「既存のメディアに対して、SNSが非常に影響力を持った選挙。斎藤さんの支持者の半分がYouTubeから情報を得ている。中には不確かなものや、個人を中傷するものも含まれている」と言及した。また「公職選挙法が想定していなかった、他の候補者を応援する候補者が立った」と、斎藤氏の疑惑を否定する立場で無所属で立候補した、NHKから国民を守る党の立花孝志党首について言及。「N党の立花さんのYouTubeが最も再生されている。斎藤さん本人や、対抗馬の稲村さん以上に影響力を持っていた。中身を検証する作業をメディアはやっていたのか、問題が大きい」と話した。続けて「これまでは既存のメディアに影響力があったので、選挙結果に影響力を及ぼさないようにという形で、公平中立の立場を元に選挙期間は（報道を）抑えていた。じゃあこの選挙で何が起きたのかと頼ったのがSNSだった。報道のあり方が今後の選挙を左右すると思うので、メディア側も選挙報道を今度どうするか真剣に考えるべきかなと思います」と主張した。

- 今回の選挙で立花氏の立候補は想定外
- 都議会選挙のポスター問題も想定外
- 斎藤氏の演説の前後に立花氏が演説
- SNSに発信も
- こういった選挙方法を今後どうするか
- 伝えるという行為の在り方を再考するべきか

私たちが考えないといけない事

- インターネットは生活に欠かせないツール
- > 政治 経済 芸能 遊び 健康 等様々な分野
- インターネットの情報は正しいものだけでなく、嘘や間違い、危険な情報も多く含まれる
- 一度発信した情報は全世界に公開される
- 一度公開されると消すことは不可能に近い



- しっかりしたインターネット・リテラシーが必要

客観的



同量の反対意見を
基に判断しているか

中国の現状を考える

香港の民主化運動リーダーらに量刑言い渡し 禁錮4～10年


香港の高等法院（高裁）は19日、民主化運動のリーダーらに、国家転覆共謀罪で禁錮4～10年の刑を言い渡した。リーダーらは、物議を醸してきた国家安全保障に関する裁判で、5月に有罪判決を受けていた。

「香港47人」と呼ばれるグループの活動家や議員らは、2020年9月の立法会（議会）選挙に向けて非公式の「予備選」を実施したことが国家転覆の共謀に当たるとして、香港国家安全維持法（国安法）違反に問われ、有罪とされた。この日の量刑言い渡しでは、元大学法学部教授で、予備選を発案したとされる戴耀廷（ベニー・タイ）氏が、最も重い禁錮10年とされた。裁判官からは「革命を提唱した」と断定された。

著名活動家の黄之鋒（ジョシュア・ウォン）氏は、禁錮4年を超える刑が告げられた。有罪を認めたことで、量刑は3分の1に減らされた。ただし、他の何人かとは異なり、裁判官から「善良な人物とは認められなかった」ため、それ以上の減刑はなかった。このほか、ジャーナリストから政治家に転じた何桂藍（グウィネス・ホー）氏や、元議員の毛孟靜（クローディア・モー）氏と梁国雄（レオン・クオックホン）氏らが、禁錮4～7年の刑を言い渡された。

- 香港市民の注目した裁判の量刑言い渡し
- > 香港高等法院
- 香港民主化を求めて起こしたデモなどを主導したとして逮捕起訴された活動家47人の裁判結果
- 国家安全法
- 国家転覆の共謀罪
- 禁固4～10年

中国の民主化阻止への動き

- 2019年6月9日 「逃亡犯条例」の改正案に反対するデモが発生 103万人が集まったと言われる
 - デモの広がりをみて逃亡犯条例は取り下げられる
 - 2020年5月 民主化のデモの拡大は香港治安維持に大きな障害となると考えた中国政府が本国の全人代で決定
 - 香港の民主化を約束した1国2制度が崩壊する
- 
- 台湾の併合に大きく影響している

現在の中国で起きていること

- 日本人学校の生徒が殺害された事件
- その後も小学生を対象にした事件が多発している
- 景気低迷で国民の一部に不満が蔓延し暴力化
- IMF: 中国のGDPにおける国内消費を引き上げるべき
- しかし効果的な政策が出せていない
- 日本の失われた30年と同じような状況
- 金融政策でなんとかしようとしているが効果が出ない
- > デジタル・ナショナリズムが発生している

GDP比40%
日本は約60%

中国で相次ぐ“無差別殺人事件、公安部が警戒する「八失人員」「三低三少」とは

中国江蘇省無錫市宜興の専門学校「無錫工芸職業技術学院」で16日午後6時半ごろ、同校に通っていた男（21）が刃物で無差別に切り付ける事件が発生し、8人が死亡、17人が負傷した。男は現場で拘束され、犯行を自供しているという。中国でなぜ通り魔的な無差別殺人事件が相次いでいるのか。

男がインターネット上に残した“遺書”によると、試験に失敗して卒業証書を受け取れなかったという。また、インターンシップで働いていた工場でも賃金を支払われなかったとして「私の死が労働法の進歩を促進することを願っています」「私が正直な人間だと思わないでください。いくつかの清算が必要です」と記した。

中国では通り魔的な無差別殺人・傷害事件が相次いでいる。11日には、広東省珠海市で車を暴走させた男によって35人が死亡する事件があったばかり。6月に江蘇省蘇州市で日本人母子が負傷。9月には広東省深圳市で登校中の日本人男児（10）が刺殺された。10月には、浙江省寧波市と広東省広州市でも中国人の少女や小学生らが切り付けられ負傷した。

いずれも恨みを抱いた相手への犯行ではなく、見ず知らずの相手への通り魔的な犯行だ。

- この2か月に連続して起こる無差別殺傷事件
- 政府は事件自体を隠そうとしている
- 事件はこれだけではないだろうと推察できる
- 被害者が少ないと地方政府が隠蔽してしまう
- 習近平は重要指示を出す
- 政府は中央工作組を派遣して調査に当たらせる



- ①9/18 深セン市 44歳男が日本人学校の男児生徒刺殺
 - ②9/30 上海市 37歳男がスーパーで3人刺殺15人負傷
 - ③10/28 北京市 50歳男が小学校校門で子ども5人刺傷
 - ④11月11日珠海市 62歳男がスポーツセンターで車暴走 35人死亡 43人負傷
 - ⑤11月16日無錫市 21歳男が職業学校で学生らを刺す>8人が死亡17人負傷
 - ⑥11月19日常徳市 62歳男が小学生の列に車で突っ込む 怪我人が発生
- ↓
- 相次ぐ事件だが国内での報道は規制されている

「今後も連鎖する恐れも」相次ぐ“無差別”事件… 背景は 中国・車暴走で35人死亡

11日広東省珠海市でウォーキング中の市民ら犠牲に。車が暴走したのは市内にある競技場の周囲で、取材によると、暴走した距離は少なくとも500メートル。この時“徒歩隊”と呼ばれるウォーキングを楽しむ団体や、ランニングなどを行っている多くの市民がいました。目撃者は“徒歩隊”が大きな音で音楽を流していたため、車に気付かなかったのではないかと話しています。そこに乗用車が無理やり進入し、次々と人をはねました。地元警察の発表では死者35人、43人がけがをしたということです。車を運転していたのは62歳の男。持っていた刃物で自殺を図り、意識不明の重体だということです。

相次ぐ“無差別”事件 背景は中国では今年に入り、無差別に人が襲われる事件が起きています。2月には重慶市の繁華街で、車が暴走。6月には蘇州市で、日本人親子ら3人が刃物を持った中国人の男に襲われる事件が発生。9月には深セン市で、日本人学校の男子児童が通学中に男に刺され死亡。9月末には上海市のスーパーで、男が無差別に切り付ける事件が発生し、15人が負傷し3人が死亡。10月には広州市で、刃物を持った男に路上で襲われ、3人がけがをするなど、2件起きています。今回の事件は国内での報道はなく、献花された花も撤去されている

- 中国で頻発する無差別事件
- この事件では35人が死亡
- 事件報道を押さえつける政府
- 伝えないことで連鎖を防ごうとしているのか
- 現代中国に対する不満が鬱積しているのか
- 今後の影響はどうか？

相次ぐ殺傷事件

- 9月に起きた日本人学校の児童刺殺事件から2か月で6件の事件が起きている
- 政府は報道規制をかけるがSNSで拡大＞国内は削除
- 政府が削除してもX等海外のSNSに拡散した
- 原因は「八失人員」「三低三少」だという
- 八失：投資の失敗、失業、人生の挫折、欲求不満、人間関係の不調和、精神状態の不均衡、精神障害、教育不足（しつけ・学歴）
- 三低：収入が低い、地位が低い、対人関係が少ない
- 三少：人との付き合い、社会との触合い、不満を言う機会

取り締まりの厳しさが裏目

- 当局は些細なことでも警察が拘束してしまう
- 刑務所が満杯になっている
- 一人っ子政策で男児指向で男性人口が多い
- 男女比のバランスが崩れ一説では3500万人男性が多い
- この年齢層が30～50歳代
- 職に在りつけず絶望してしまう＞余剰男
- 彼らが犯罪に流れる＞女性や子供などの弱者を標的
- 海外に住む中国人にも同様なことが起きている

原因は何か

- 中国経済が低迷してる
- コロナ発生から現在までの4年間で400万件以上の中小企業の倒産が発生した
- 住宅ローン等の借金を返済できない人が約800万人
- 高止まりする失業率 10月17.1%(16~24歳)



- 2014年 政府は最低生活保障を行うと発表
- 世帯の一人当たり収入が当該地域の規定の水準(20~30%)を下回る場合に支給

支給額約14000円/月

原因は何か

- 最低生活保障には他に住宅・医療・教育・災害等がある
- 最低生活保障制度に問題がある
- 対象が都市民
- 農村民には昔から五保制度がある
- 食事・衣服・住宅・燃料・葬儀を支援するもの
- 但し受けられるのは高齢者や虚弱者、独居者、障害者のみ
- > 農村から都市に出稼ぎに出ている人には何の保障もない



- 企業倒産で失職する多くは出稼ぎの農村民

原因は何か

- 貧困が問題になると思われるがこれが今回のような事件にはつながらない
- 農村は貧困状態が続いている
- 都市では成功して高額収入を得ている人も多い
- 都市民は様々な面で優遇されている
- 農民は都市民になることは出来ない
- 格差が大きくなっている > 不公平感がある
- この感情が爆発することが今回の原因と考えられる

不動産不況はまだ先が見えない

- 習近平氏は建国75周年記念行事で「潜在的な危険に留意し、雨の日に備えなければならない」と発言
- さらなる経済政策を表明
- 9月の新規不動産販売は前年比約38%減
- 住宅ローンの頭金の引き下げ等をしているのに
- 不動産販売で右肩上がりの経済は戻らない
- 金利引き下げで活況を示すのは株式市場＞投資重視
- 日本は個人消費を10%上げるのに17年かかった

中国が抱える問題点

- 借金が膨らむ
- 公的債務は2023年 前年度比45%増
- 2024年上半期 31ある地方政府で黒字は上海のみ
- 少子高齢化
- 社会保障制度が不十分
- 高齢者福祉が期待できない
- 個人消費の低さ
- 一般人の収入が伸びない > 国慶節の国内旅行

個人資産の多い人は国外へ

中国政府が行っている政策

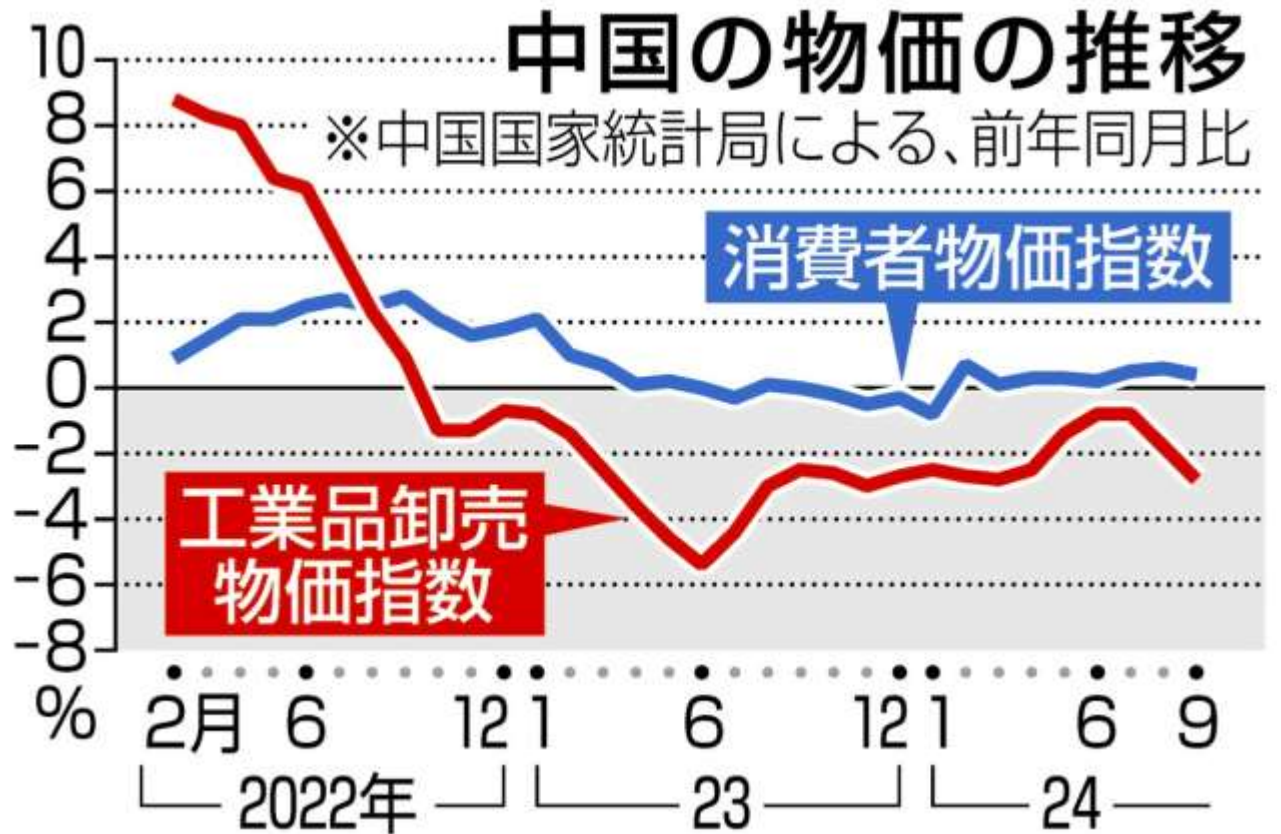
- 「砸鍋売鉄（サークオマイティエ）」という諺を使う政府
- 犠牲を出したとしても借金返済の原資を調達せよ
- 民間人や外国企業の些細な法律違反にも厳しい罰金を科す
- 中央政府も100%国有企業を地方政府に売却
- > 借金漬けの地方政府の救済
- 焼け石に水で効果が上がらず
- 海外企業もこの状況を見て行動する

中国市場の魅力が変化

- 中国は巨大市場として魅力的だった
- 大量に存在する安い労働力も魅力であった
- これらを活かすために中国の機嫌を取りながら中国に進出していた
- 中国にメリットが無いと見るや引き上げを開始
- 逆に中国製品に高関税をかける
- 中国としては経済立て直しが急務なのに対策打です
- > 将来的に不安材料が多すぎる

中国経済の状況

- コロナ禍後低迷する
- 22年10月から低下傾向
- 工業製品卸売物価指数も低下する一方
- 11月11日 独身の日
- 例年は爆買いが話題になるが今年にはアリババが6400億円の割引券を出し期間延長したにも関わらずダメ
- 消費者はリストラや賃下げを受けて消費力が低下



消費にも変化が

- 若者たちは「ミニマリズム」を実行
 - > 必要最小限の消費しか行わない
- 結婚式もマクドナルドで行うほど
- 富裕層も不動産価格の低下が直撃
 - > ダウングレードが流行語に
- 11月8日 河南省の大学生が自転車で50Km離れた店に小籠包買いに大移動
- 交通当局は禁止
- > 大学生はキャンパスに閉じ込められる
- 習近平は過激な事件発生を厳格に防止指示

2022年の白紙革命



中国が持つ問題点

- 欧米諸国と大きく違う国家の形
- 政治 共産党一党支配
- 周近平の権威を神格化
- 経済 社会主義市場経済
- 国営企業優先の産業構造
- 社会 都市民と農村民が存在
- 格差は拡大する一方
- 情報を国家が統制し都合の悪いことは伝えず
- この状況の中でいつまで国民がついて行けるのだろうか

トランプ次期政権の問題点

トランプ大統領の新閣僚候補

- 矢継ぎ早に新閣僚候補を発表している
- 共和党の中でも戸惑いと批判が起き始めている
- 司法長官マット・ゲーツ氏
 - 少女との性的関係や薬物使用疑惑
- 21日 トランプ氏に辞退を申し出る
- トランプ氏はすぐにパム・ボンディー氏を指名
 - 元フロリダ州司法長官
 - 1期目の時に薬物乱用問題担当



一番気になること

- 19日 スターシップの打ち上げに
- トランプ氏とマスク氏が立ち会う
- 大統領選の勝利した家族写真にも写り込む
- 企業家が政治に入り込んできている
- トランプ氏も最初はそうだったから違和感はない
- マスク氏の考え方は利益優先
- もしかすると次期大統領選挙に出馬するのかも
- 政府効率化省で何をしようとしているのか

